



最近の山梨県の経済情勢

令和5年7月26日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	4年度は減少見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	↗
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	↘
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、家電大型専門店販売額などは前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。観光・宿泊は持ち直している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による買い控えの動きが強まっている。目安となる家電の買い替え年数を過ぎても使用可能であるうちは商品を使い続ける者が増えている。(家電量販店、中小企業)
- コロナが5類に移行し、消費者の行動範囲が広がったことに加え、物価上昇も相まって、より安いモノを買い回する傾向がみられる。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 5月は寒暖差があったことから医薬品の販売が好調であった。また、日焼け止めや化粧品の売上が伸長している。(ドラッグストア、大企業)
- 供給制約の緩和を受け、販売ベースでは前年比で良くなっており好調に見えるものの、これまでの受注残を解消しているに過ぎず、新規受注は低迷しており業況自体は良くない。(自動車販売、中小企業)
- コロナ緩和による日本人観光客の回復とインバウンドの増加を受けて、今期の売上は前年比で2割近く増加。特にインバウンドはコロナ禍前と比較してもすでに上回っている。(宿泊、中小企業)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

汎用・業務用機械は増加しているものの、電気機械、電子部品・デバイスなどは減少している。これらのことから、生産活動は全体として弱含んでいる。

- リードタイムが短い製品は、北米や韓国の手大半導体メーカーの影響力が非常に強く、いつでも発注可能として、当該半導体メーカーが発注の様子見の状況であり、当社製品の受注は前年比6割減となっている。(電気機械、中小企業)
- 海外におけるスマートフォン需要の低迷により受注数は減少傾向が続いていることから生産量が減少しており、工場の稼働時間を短くしている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- これまでの受注残に加えて新規受注の見込みがあり、また、半導体不足の影響が徐々に解消されつつあることから増産傾向にある。(汎用機械、大企業)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は増加している。これらのことから、雇用情勢は持ち直している。

- 様々な媒体で求人を出しているものの、小売業の人气が低く、従業員は圧倒的に足りていない状況。(小売業、中小企業)
- 現状の従業員数は不足感があり、今後さらに宿泊客数が増加していくことを考えるとあと数人必要である。(宿泊、中小企業)
- 受注数が減少していることから人員に余剰感があり、労働局から一時的な出向先の紹介をしてもらっている。(製造業、中堅企業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 5年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲22.9%の減少見込み、非製造業では同94.1%の増加見込みとなっており、全産業では同5.7%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲68.6%の減益見込み、非製造業では同▲22.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、5年7-9月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和5年7月26日

財務省関東財務局

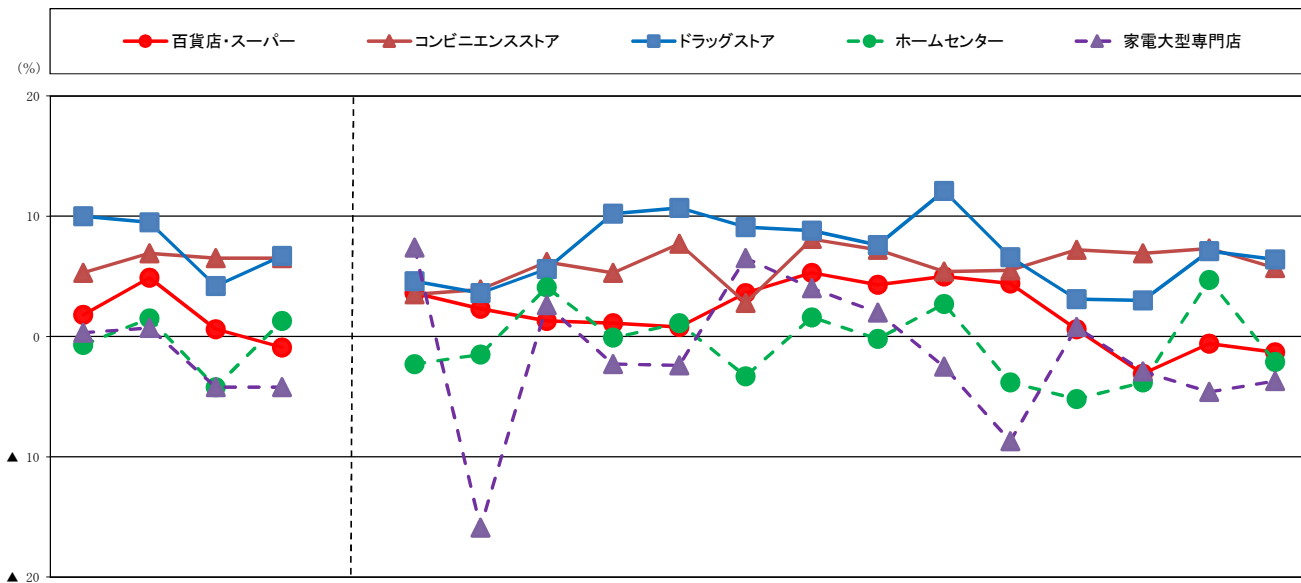
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月比)

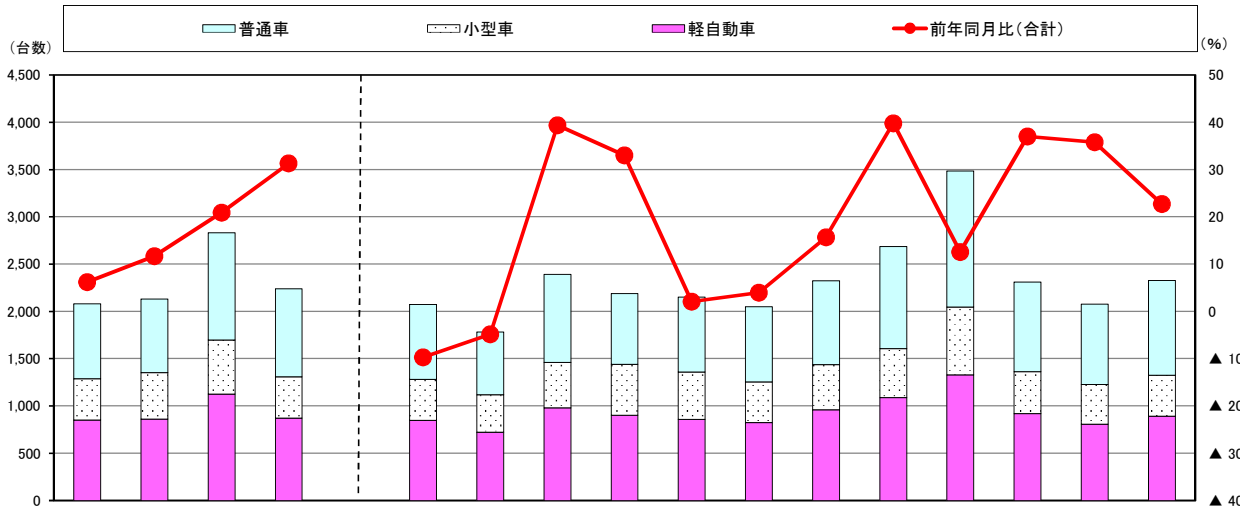


	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-5月		4/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月
百貨店・スーパー	1.8	4.9	0.6	▲0.9		3.6	2.3	1.3	1.1	0.8	3.6	5.3	4.3	5.0	4.4	0.6	▲3.1	▲0.6	▲1.3
コンビニエンスストア	5.3	6.9	6.5	6.5		3.5	3.9	6.2	5.3	7.7	2.8	8.1	7.2	5.4	5.5	7.2	6.9	7.3	5.7
ドラッグストア	10.0	9.5	4.2	6.7		4.6	3.6	5.6	10.2	10.7	9.1	8.8	7.6	12.1	6.6	3.1	3.0	7.1	6.4
ホームセンター	▲0.7	1.5	▲4.2	1.3		▲2.3	▲1.5	4.1	▲0.1	1.1	▲3.3	1.6	▲0.2	2.7	▲3.8	▲5.2	▲3.8	4.7	▲2.1
家電大型専門店	0.3	0.7	▲4.2	▲4.2		7.4	▲15.9	2.6	▲2.3	▲2.4	6.5	4.0	2.0	▲2.5	▲8.7	0.8	▲2.9	▲4.6	▲3.7

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。 「経済産業省」

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



		4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-6月		4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
普通車	台数	794	779	1,135	932		790	661	931	750	791	797	888	1,078	1,439	948	848	999
	前年同月比	2.9	9.9	30.2	56.8		▲13.0	▲6.8	33.6	26.7	5.3	1.7	16.7	59.2	22.2	47.2	69.3	56.6
小型車	台数	437	490	572	434		434	397	481	537	504	429	478	520	718	443	422	436
	前年同月比	▲13.7	2.2	▲6.5	11.5		▲31.9	▲19.5	23.0	33.3	▲6.7	▲13.5	▲9.0	12.3	▲15.2	18.1	7.1	9.5
軽自動車	台数	850	861	1,125	873		849	723	979	903	857	824	959	1,087	1,328	920	807	891
	前年同月比	24.7	19.7	31.1	21.0		13.2	8.1	56.1	38.7	5.0	19.2	32.5	39.4	24.1	37.7	27.1	3.6
合計	台数	2,082	2,131	2,832	2,238		2,073	1,781	2,391	2,190	2,152	2,050	2,325	2,685	3,485	2,311	2,077	2,326
	前年同月比	6.2	11.7	20.9	31.3		▲9.7	▲4.8	39.4	33.0	2.1	4.0	15.7	39.8	12.6	37.0	35.8	22.7

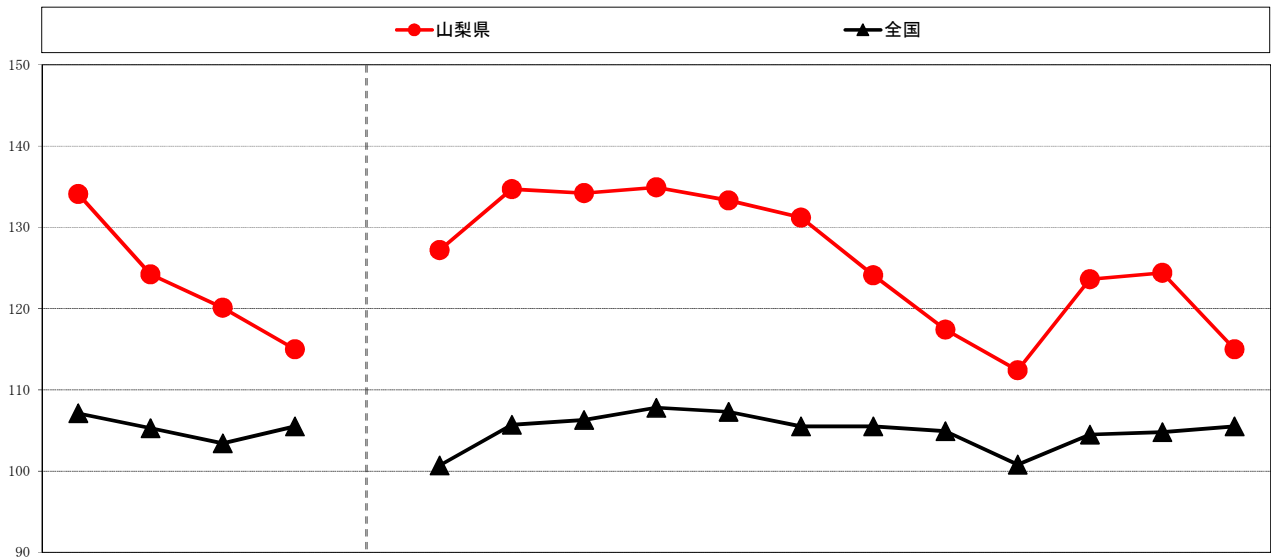
(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。 「(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

弱含んでいる

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数(季節調整済 H27=100)

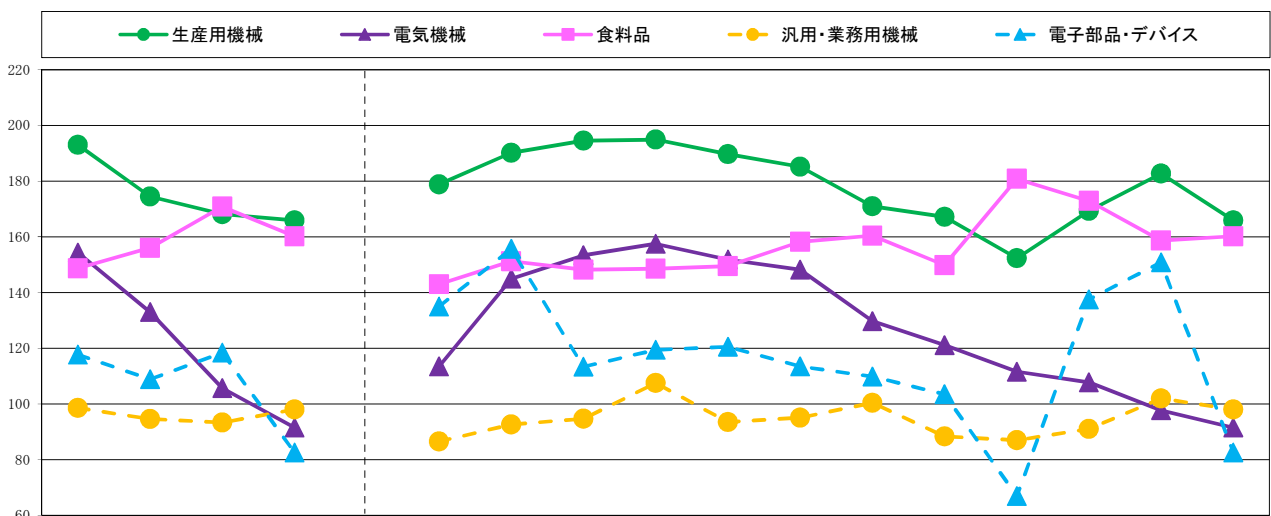


	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4月		4/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月
山梨県	134.1	124.2	120.1	115.0		127.2	134.7	134.2	134.9	133.3	131.2	124.1	117.4	112.4	123.6	124.4	115.0
全国	107.1	105.3	103.4	105.5		100.7	105.7	106.3	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5

「経済産業省」「山梨県」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 H27=100)



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4月		4/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月
生産用機械	193.0	174.5	168.1	165.9		178.8	190.2	194.5	194.9	189.7	185.2	171.0	167.2	152.3	169.3	182.7	165.9
電気機械	154.3	133.0	105.7	91.5		113.5	145.0	153.4	157.5	151.9	148.2	129.7	121.1	111.6	107.8	97.7	91.5
食料品	148.7	156.1	170.8	160.2		143.0	151.2	148.2	148.5	149.5	158.2	160.4	149.8	180.8	172.9	158.7	160.2
汎用・業務用機械	98.6	94.6	93.3	98.0		86.5	92.6	94.7	107.5	93.5	95.1	100.4	88.3	87.0	91.0	102.0	98.0
電子部品・デバイス	117.7	108.9	118.4	82.5		135.0	155.7	113.3	119.4	120.5	113.5	109.8	103.5	66.9	137.5	150.8	82.5

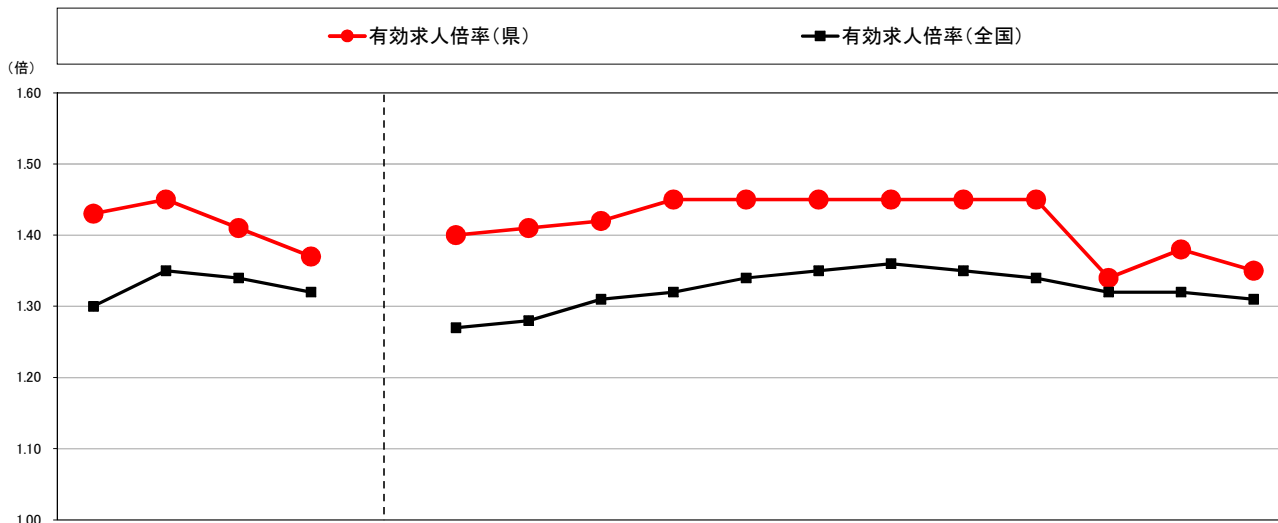
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



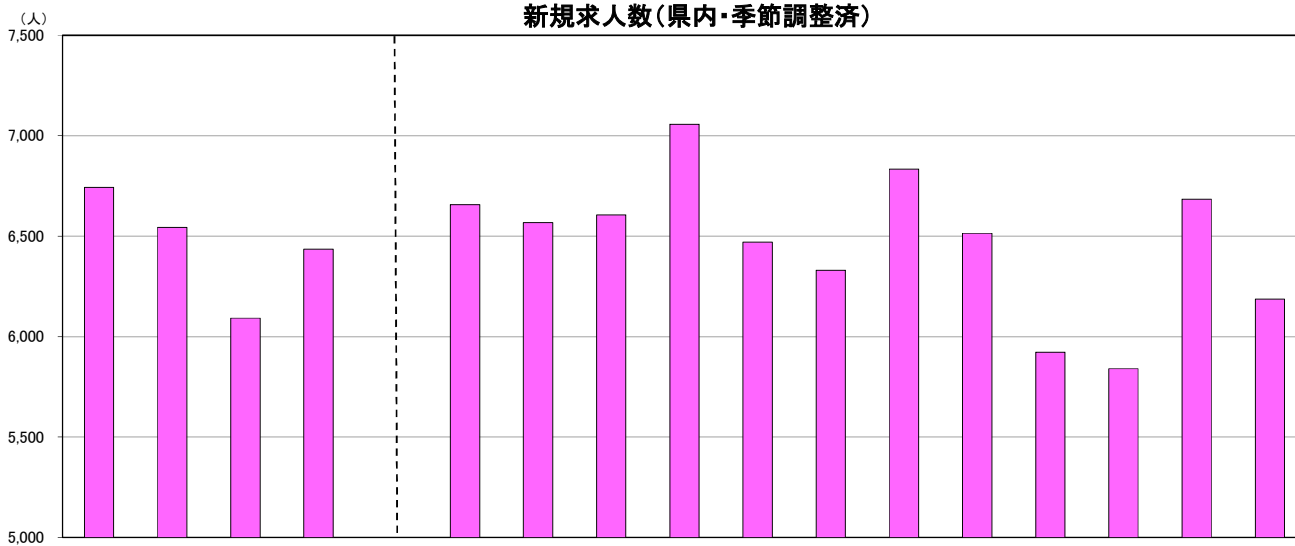
	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-5月		4/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(県)	1.43	1.45	1.41	1.37		1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35
有効求人倍率(全国)	1.30	1.35	1.34	1.32		1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-5月		4/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	6,743	6,544	6,092	6,435		6,657	6,567	6,605	7,058	6,470	6,330	6,833	6,514	5,923	5,840	6,683	6,186

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

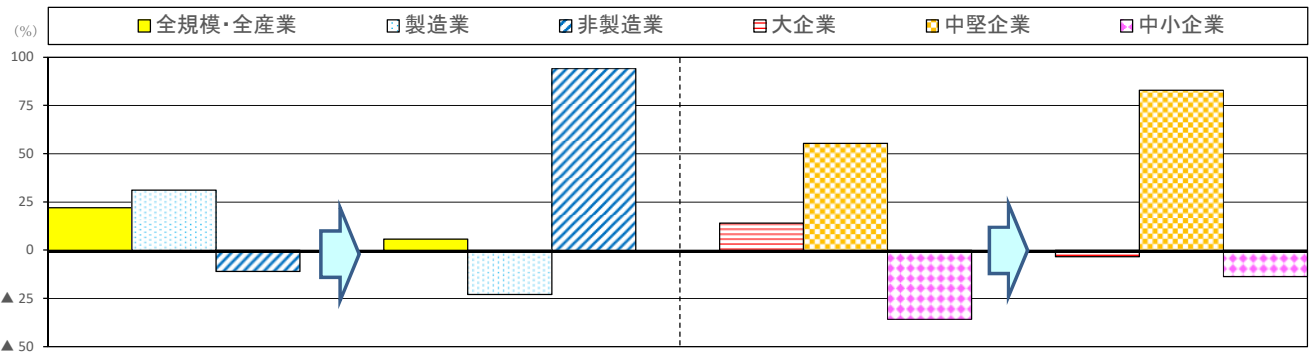
「山梨労働局」

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)



前年比増減率(%)	5年1~3月期調査			5年4~6月期調査			5年1~3月期調査			5年4~6月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業	全規模・全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
	22.0	31.2	▲ 11.0	5.7	▲ 22.9	94.1	14.1	55.4	▲ 35.8	▲ 3.4	82.9	▲ 13.6

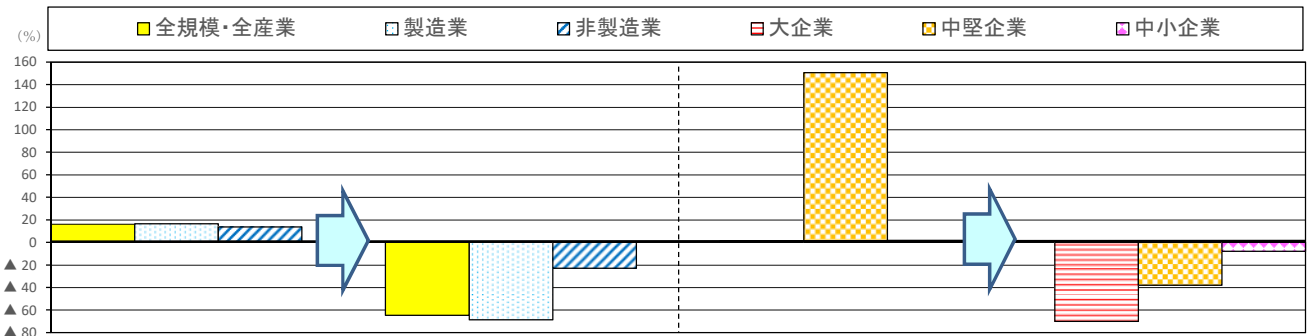
「甲府財務事務所」

5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)



前年比増減率(%)	5年1~3月期調査			5年4~6月期調査			5年1~3月期調査			5年4~6月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業	全規模・全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
	16.2	16.6	13.9	▲ 64.7	▲ 68.6	▲ 22.9	1.6	150.7	1.8	▲ 70.0	▲ 38.0	▲ 7.9

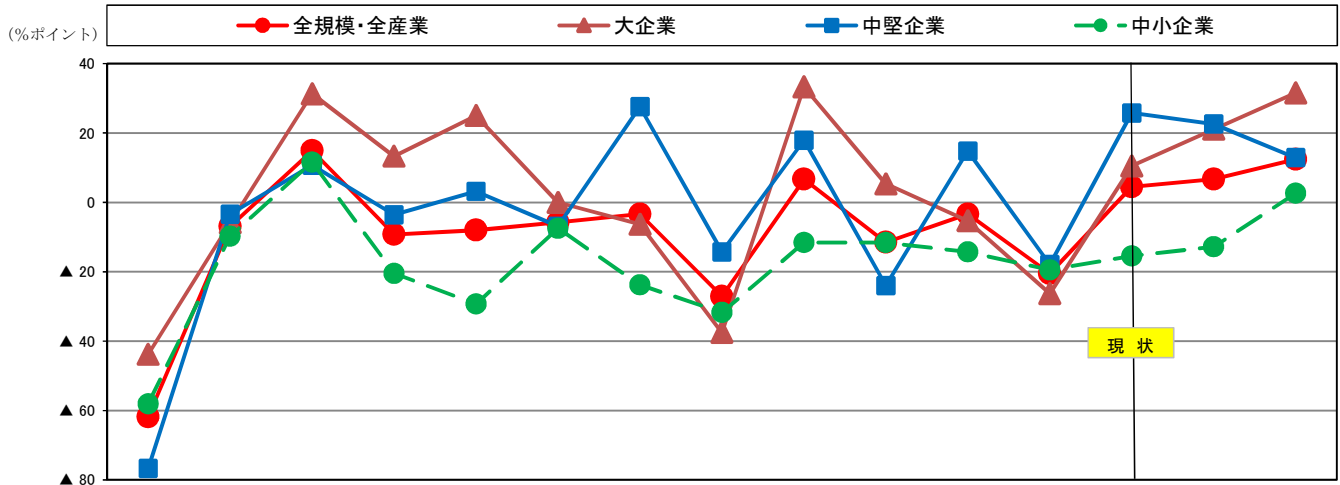
「甲府財務事務所」

6. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

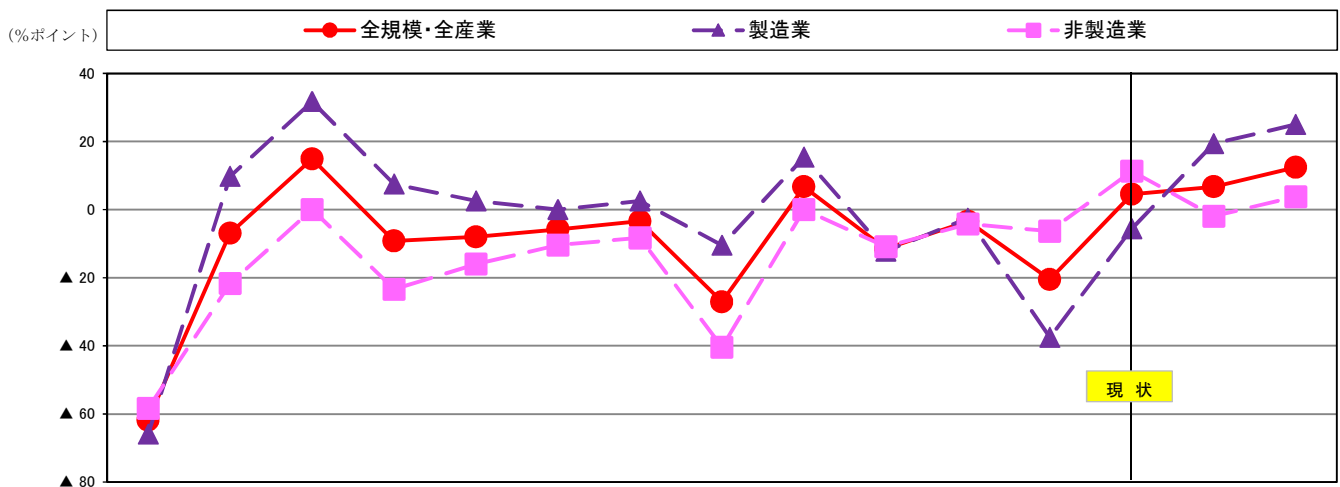


	2/4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	6.7	12.4
大企業	▲ 43.8	▲ 5.9	31.3	13.3	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	21.1	31.6
中堅企業	▲ 76.7	▲ 3.4	10.7	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	22.6	12.9
中小企業	▲ 58.1	▲ 9.8	11.6	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	▲ 12.8	2.6

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	2/4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	6.7	12.4
製造業	▲ 65.9	9.8	31.7	7.5	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	19.4	25.0
非製造業	▲ 58.3	▲ 21.7	0.0	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	▲ 1.9	3.8

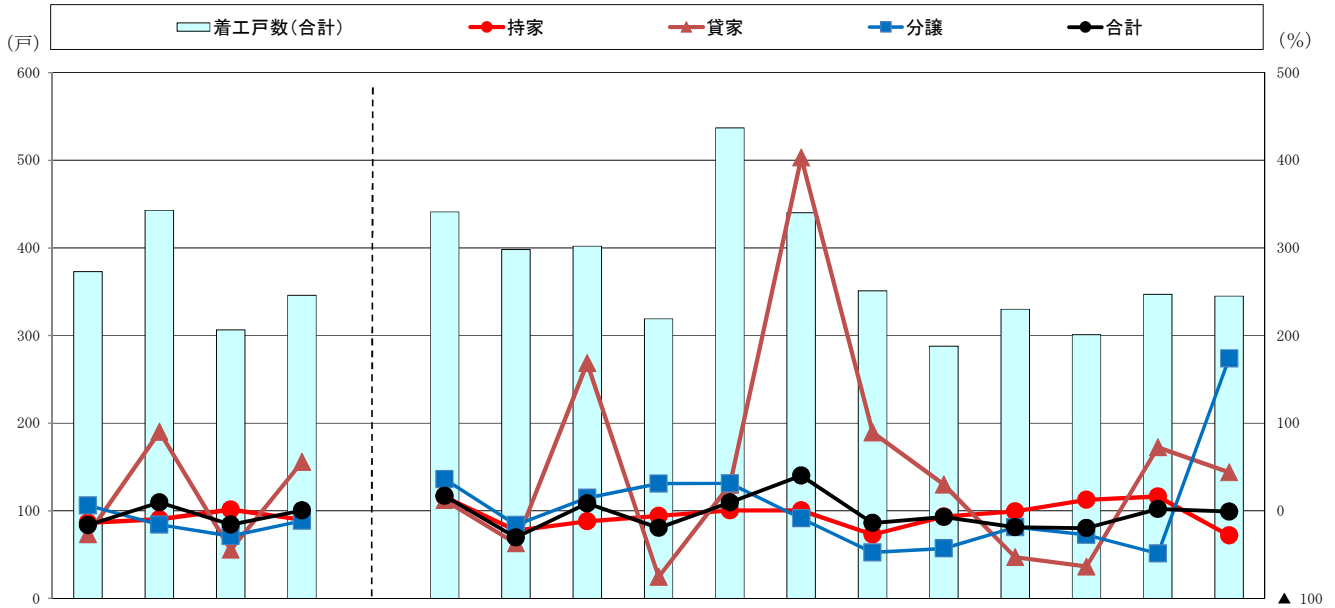
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を上回っている

〔グラフ11〕

新設住宅着工戸数(県内)



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-5月		4/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月
持家	▲ 13.7	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 10.1		16.1	▲ 22.5	▲ 11.9	▲ 5.9	0.4	0.4	▲ 27.1	▲ 6.6	▲ 0.9	12.6	16.3	▲ 28.2
賃家	▲ 26.7	▲ 90.2	▲ 44.6	▲ 55.8		12.0	▲ 37.3	▲ 168.6	▲ 75.3	29.7	403.1	▲ 89.5	29.8	▲ 52.9	▲ 63.6	72.3	43.9
分譲	▲ 5.9	▲ 16.1	▲ 28.9	▲ 11.6		36.1	▲ 16.3	▲ 14.6	31.0	31.3	▲ 8.7	▲ 47.5	▲ 43.1	▲ 18.8	▲ 27.5	▲ 48.7	173.9
合計	▲ 16.5	▲ 9.6	▲ 15.8	▲ 0.4		17.0	▲ 30.5	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 9.4	40.1	▲ 13.8	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 19.7	▲ 2.1	▲ 1.1
着工戸数(合計)	373	443	306	346		441	398	402	319	537	440	351	288	330	301	347	345

(注) 各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。
 (注) 合計には給与住宅を含んでいる。

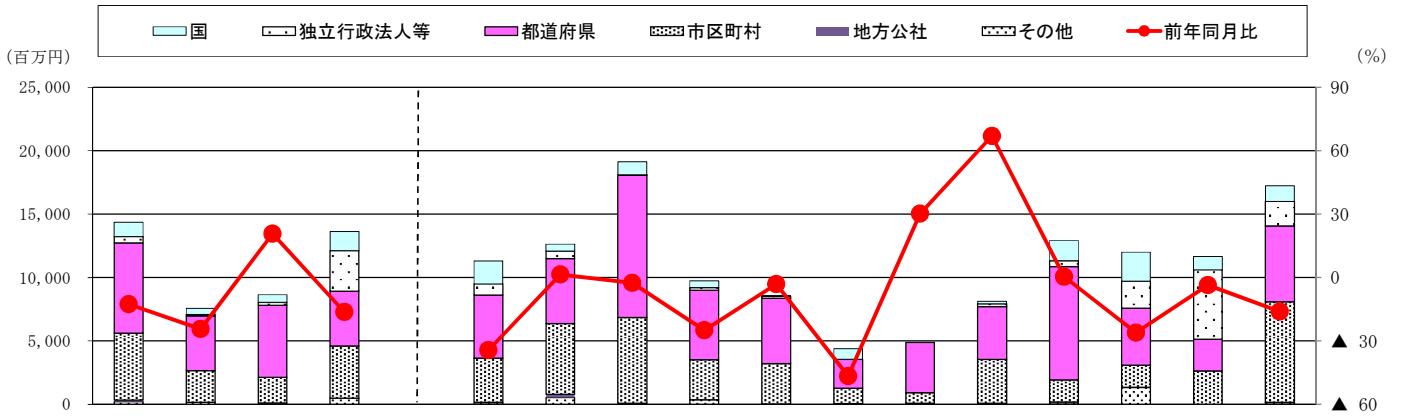
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を下回っている

〔グラフ12〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-6月		4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国	1,126	479	591	1,532		1,803	557	1,017	531	64	842	0	187	1,585	2,303	1,056	1,237
独立行政法人等	507	116	231	3,180		899	579	42	199	150	0	0	221	473	2,129	5,482	1,930
都道府県	7,104	4,305	5,682	4,327		4,970	5,130	11,212	5,488	5,153	2,275	3,965	4,175	8,907	4,501	2,494	5,986
市区町村	5,282	2,506	2,022	4,098		3,479	5,588	6,780	3,142	3,170	1,206	823	3,469	1,774	1,736	2,618	7,940
地方公社	113	5	21	17		33	261	46	11	3	0	12	30	22	15	13	22
その他	223	154	87	484		121	524	23	360	41	60	78	40	144	1,322	3	128
合計	14,357	7,567	8,637	13,641		11,308	12,642	19,122	9,733	8,583	4,384	4,878	8,125	12,908	12,009	11,668	17,246
合計(前年同月)	16,427	10,015	7,158	16,302		17,213	12,464	19,603	12,954	8,860	8,231	3,748	4,864	12,863	16,251	12,103	20,553
前年同月比	▲ 12.6	▲ 24.4	▲ 20.7	▲ 16.3		▲ 34.3	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 24.9	▲ 3.1	▲ 46.7	30.2	67.0	0.4	▲ 26.1	▲ 3.6	▲ 16.1

(注) 各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

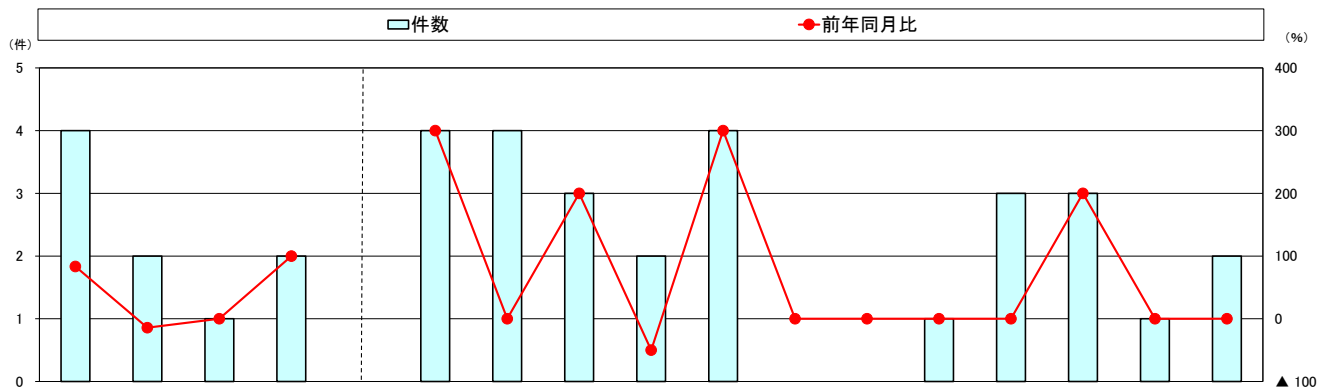
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

【グラフ13】

倒産件数(県内)



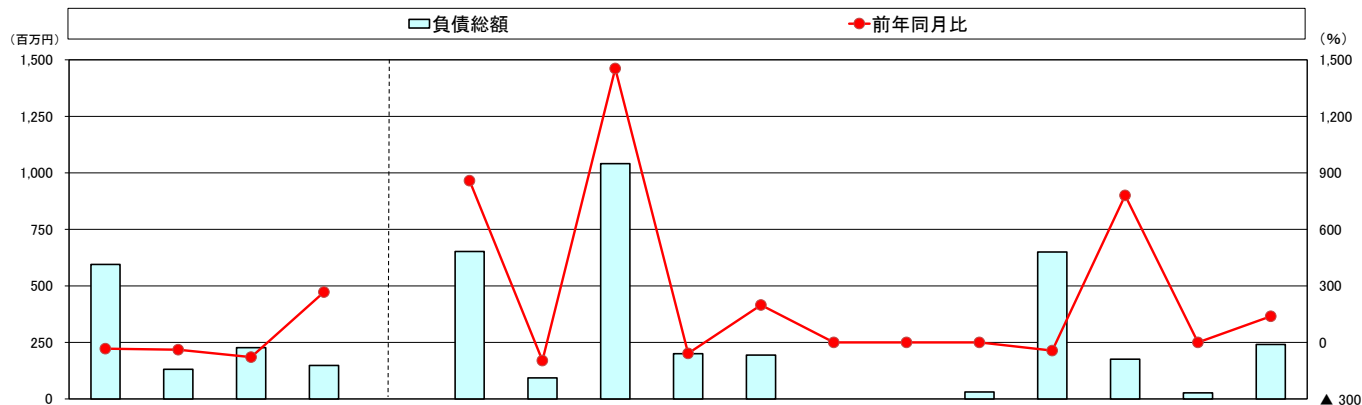
	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-6月	4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	4	2	1	2	4	4	3	2	4	0	0	1	3	3	1	2
前年同月比	83.3	▲14.3	0.0	100.0	300.0	0.0	200.0	▲50.0	300.0	-	-	-	0.0	200.0	-	0.0

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株式会社東京商工リサーチ 甲府支店」

【グラフ14】

負債総額(県内)



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-6月	4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債総額	595	131	227	148	652	93	1,041	200	194	0	0	31	650	176	27	241
前年同月比	▲33.4	▲38.4	▲78.4	266.9	858.8	▲96.3	1453.7	▲58.5	198.5	-	-	-	▲43.5	780.0	-	138.6

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株式会社東京商工リサーチ 甲府支店」